

## 令和7年度 愛知県社会福祉協議会 高齢者部会事業計画

急速に高齢化社会が進み、介護業界でも大きな変革期を迎えます。高齢者人口の増加や生産年齢の人口の急減による「2025年問題」と「2040年問題」により、介護ニーズの急増と多様化に対応する必要がある一方、介護人材の確保が困難になり人材不足が深刻化します。

こうした中、国では、介護人材の需要に対する供給力の向上の観点から、生産性の向上が欠かせないとして、各事業所での取り組みを推進され、私たちはこれまで以上に限られた人数で専門性の高い介護サービスを提供し、地域における安心の担い手としての役割を果たし続けていくことが求められています。

また、地域の高齢者を支える地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けた基盤となるものであり高齢者福祉施設や各種センターには、これまで以上に大きな期待が寄せられています。

こうした状況を受け、当部会では、法人・施設の連携を強化し、相互支援を推進するとともに、高齢者福祉施設や各種センターの課題について研究協議し、高齢者福祉の向上及び円滑な施設運営に寄与するため、次の重点事項を挙げ事業を展開します。

### 重点事項

- 1 福祉人材の確保・離職防止・虐待防止への取組
- 2 生産性向上と働きやすい職場環境づくりへの取組の推進
- 3 高齢者福祉施設等の先進事例の収集と研究
- 4 地域包括ケアシステムの推進
- 5 法人間・施設間地域連携の推進
- 6 会員相互の支援体制整備の検討

#### 1 部会・常務委員会等の開催

- |             |       |
|-------------|-------|
| (1) 常務委員会   | 2回程度  |
| (2) 部会      | 1回程度  |
| (3) 正副部会長会議 | 必要の都度 |

#### 2 部会研修会等の開催

- |                                 |    |
|---------------------------------|----|
| (1) 研修会等の開催                     |    |
| ① 施設訪問研修会                       | 1回 |
| ② 職員研修会                         | 1回 |
| ③ 施設長研修会                        | 1回 |
| ④ 地域包括・在宅介護支援センター職員研修会          | 1回 |
| (2) 調査・研究事業の実施                  |    |
| 重点事項の課題や予算要望に関する事項についての調査・研究の実施 |    |

#### 3 会員向け情報提供等の充実

- (1) メールニュースによる全国各種別協議会等の情報提供
- (2) 電子媒体（情報ネットワーク等）を活用したコミュニケーションと情報提供

#### 4 社会福祉施設委員会等との連携

- (1) 社会福祉施設委員会の事業や研修等の企画・開催協力と参加
- (2) 国・県・指定都市等の制度・施策への提言並びに関係予算に対する要望等の取りまとめ
- (3) 社会福祉法人経営者委員会及び社会福祉施設委員会による関係機関への提言活動の実施

#### 5 県内組織・東海北陸ブロック・全国組織との連携協力

- (1) 県内関係組織との連携
- (2) ブロック大会運営委員会への役員派遣
- (3) 各全国組織、ブロック組織への役員派遣

#### 6 全国及びブロック研修会等への参加

- (1) 東海北陸ブロック老人福祉施設研究大会  
令和7年9月2日(火)・3日(水) (石川県 金沢市)
- (2) 第4回全国老人福祉施設大会・研究会議 ～JS フェスティバル in 山口～(山口県 山口市)  
令和7年12月4日(木)・5日(金)
- (3) 東海北陸ブロック地域包括・在宅介護支援センター研究協議会 (福井県 福井市)  
令和7年11月27日(木)・28日(金)
- (4) 第34回全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 (宮崎県 宮崎市)  
令和7年10月28日(火)・29日(水)
- (5) 全国地域包括支援センターリーダー職員研修会  
令和7年7～8月予定
- (6) 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会  
令和8年2～3月予定

#### 7 災害等に備えた体制整備への取組

- (1) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会への協力
- (2) 災害時及び感染症等に関わる事業継続計画(BCP)等の策定・運用支援
- (3) 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会との支援体制整備の検討

#### 8 教員免許特例法による介護等の体験の実施

- (1) 体験の受入れ協力と体験趣旨の徹底
- (2) 体験希望学生や所属大学との調整

#### 9 人材確保のための取組推進

- (1) 福祉人材センター事業への協力
- (2) 福利厚生センターへの加入促進

#### 10 共同募金運動への協力

#### 11 愛知県セルフセンター事業への協力